

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 実施状況及び効果検証

項番	所管課	事業名	地方単独事業/国庫補助事業	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額) (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	市民課	所沢市斎場光熱費等高騰対策支援事業	単独	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による、施設の運営経費が増大する中、事業継続と経営維持を支援し、市民生活等への影響を軽減することを目的に給付金を交付するもの	R5.12.14	R6.2.15	10,076,000	10,076,000	所沢市斎場光熱費等高騰対策支援金:10,076,000円	市内に設置している斎場の管理運営をしている指定管理者(1者)に対して、10,076,000円を交付した。	斎場の管理運営の継続の支援をすることができた。
2	文化芸術振興課	所沢市民文化センター光熱費等高騰対策支援事業	単独	コロナ禍における原油価格・物価の高騰による影響を大きく受けている文化芸術活動の重要拠点である施設の事業者に対し、事業継続と経営維持を支援し、市民の文化活動等への影響を軽減することを目的に支援金を交付するものである。	R6.1.25	R6.2.20	14,005,000	14,005,000	所沢市民文化センター光熱費等高騰対策支援金:14,005,000円	所沢市民文化センターの管理運営をしている指定管理者(1者)に対して、14,005,000円を交付した。	光熱費が高騰する中でも、自主事業を当初の計画どおりに実施し、貸館業務も継続することで、文化芸術活動の振興に寄与した。
3	福祉総務課	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	単独	コロナ禍における物価高騰を踏まえ、低所得者の生活を支援するため、住民税非課税世帯に1世帯3万円の給付金を支給する。	R5.5.22	R6.3.29	1,038,342,782	1,038,342,000	事業費:885,870,000円 事務費:152,472,782円	支援世帯数:29,529世帯	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する3万円の支給により、負担軽減へと繋がられた。
4	こども政策課	子育て家庭応援事業	単独	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て家庭を応援することを目的とする。デジタルギフト支給により負担軽減につながる効果がある。	R6.1.12	R6.3.31	38,003,334	38,000,000	業務委託料 38,003,334円	0歳児を対象として、デジタルギフト等を支給した。 支給人数:2,299人	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て家庭へデジタルギフト等を支給することにより、負担軽減を図ることができた。
5	保育幼稚園課	保育施設等応援事業	単独	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰により施設の運営経費が増大する中、保護者に負担を求めることなく安定した保育施設の運営を可能とするため	R5.4.1	R6.3.31	149,480,000	137,968,000	電気・ガス・食品等の物価高騰に対応するための経費 149,480,000円 (うち、交付金充当額137,968,000円)	保育園・・・36施設 認定こども園・・・8施設 地域型保育事業施設・24施設 認可外保育施設・・・24施設 幼稚園・・・18施設 幼稚園類似施設・・・1施設 上記の合計111施設に対して、補助金を交付した。	各施設で補助金を活用し、物価高騰の中でも保護者に負担を求めることなく、安定した施設運営につなげることができた。
6	保育幼稚園課	市立保育園運営事業(物価高騰対策)	単独	コロナ禍における食材費の高騰を受け、保護者に負担を求めることなく、園児に提供する給食の質を保つために、食材費の物価高騰分を補助する。	R5.12.14	R6.2.22	16,477,324	16,466,000	食材料費 16,466,000円	公立保育園19園を対象とし、給食で使用する食材の購入費として支給した。	保護者に負担を求めることなく、園児に提供する給食の質を保つことができた。
7	保健給食課	小中学校給食食材費補助事業	単独	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保護者の負担を求めることなく、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助する。	R5.8.1	R5.8.30	86,318,075	83,000,000	(内訳) ・学校給食センター分 60,564,790円 ・単独校・親子方式校分 31,809,764円	(補助額) ・学校給食センター分 54,508,311円 ・単独校・親子方式校分 31,809,764円	電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている保護者に負担を求めることなく、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。
8	保健給食課	小中学校給食費保護者負担軽減事業(重点交付金分)	単独	コロナ禍におけるエネルギーや食料品等価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の保護者負担分を3か月無償とする。	R6.1.5	R6.3.29	260,000,210	260,000,210	(内訳) ・小学校 174,220,621円 ・中学校 85,034,194円 ・保護者 745,395円	(補助額) ・小学校 174,220,621円 ・中学校 85,034,194円 ・保護者 745,395円	エネルギーや食品等の物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の負担軽減を図った。